熊本県における知財活動の概要

熊本県における知的財産活動の概要 目次

| .知的財産の現状

- 1.知的財産戦略
- 2.出願動向
 - (1)出願·登録状況
 - (2)地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
- 3. 支援人材
 - (1)弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
- 4. 支援推進体制
- 5. 支援事業
 - (1)県による事業
 - (2)国との連携事業

|11.産業特性と知的財産活用事例

- 1.産業特性
- 2.県内企業等による知的財産活用事例

Ⅲ.参考資料

1. 知的財産戦略

- 熊本県では、県政運営の基本方針となる「熊本復旧・復興4カ年戦略」で産業政策の推進方針を規定している。
- 本県の産業振興を支える知的財産戦略は、「熊本県産業振興ビジョン2011」後期アクションプランのなかで、取組みの 方針を規定している。

産業政策の推進方針

熊本復旧・復興4力年戦略(~平成31年)

3,次代を担う力強い地域産業の創造 ~地域の活力と雇用を再生する~

施策7競争力ある農林水産業の実現

施策8 県経済を支える企業の再生・発展

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

施策10 地域資源を活かす 観光産業の革新・成長

施策11 地域を支え次代を担う 人材確保・育成

出典:熊本復旧·復興4力年戦略

「熊本県産業振興ビジョン2011」後期アクションプラン 知財に関する事業

取組	み方針	取組み内容
1,産業構造の変化に向けたアクション	1-3 世界で躍動する 海外展開の推進	海外展開に取り組む又は取り組もうと する地域企業に対する知的財産保護に 関する支援。
2,地域企業の高付 加価値化に向けた アクション	2-4 交わる〜交流・ オープンイノベーション 推進〜	(1)オープンイノベーションの効果的な 推進に向けた、知財総合支援窓口、産 業技術センター、(公財)くまもと産業支 援財団等関係機関との連携強化。 (2)国等と連携して、大企業等の知的 財産を地域企業が活用できる取組みを
		推進。
4,県域外からの収入 獲得に向けたアク ション	4-1 海外展開の支援 機能の充実	海外展開に取り組む又は取り組もうと する地域企業に対する知的財産保護に 関する支援。

出典:熊本県産業振興ビジョン2011後期アクションプラン

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、熊本県は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許は化学工業、商標は食料品製造業である。

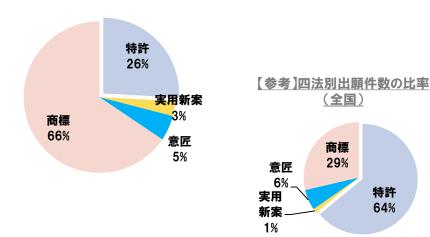
熊本県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

			(-
四法		件数	出願順位(全国)
杜子	出願	220	26
特許	登録	104	36
中田北安	出願	27	27
実用新案	登録	25	37
辛尼	出願	46	25
意匠	登録	36	35
商標	出願	558	25
佝傷	登録	440	25
国際出願(特許)		24	37
国際出願(商標)		7	29

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値 出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

四法別出願件数の比率



業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	化学工業		食料品製造業			
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	19	2	27	3	16	32
実用新案						
意匠	6	2	13	4	3	7
商標	13	9	28	40	1	26

発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	955	35
創作者数(意匠)	82	32

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

出典:特許庁普及支援課

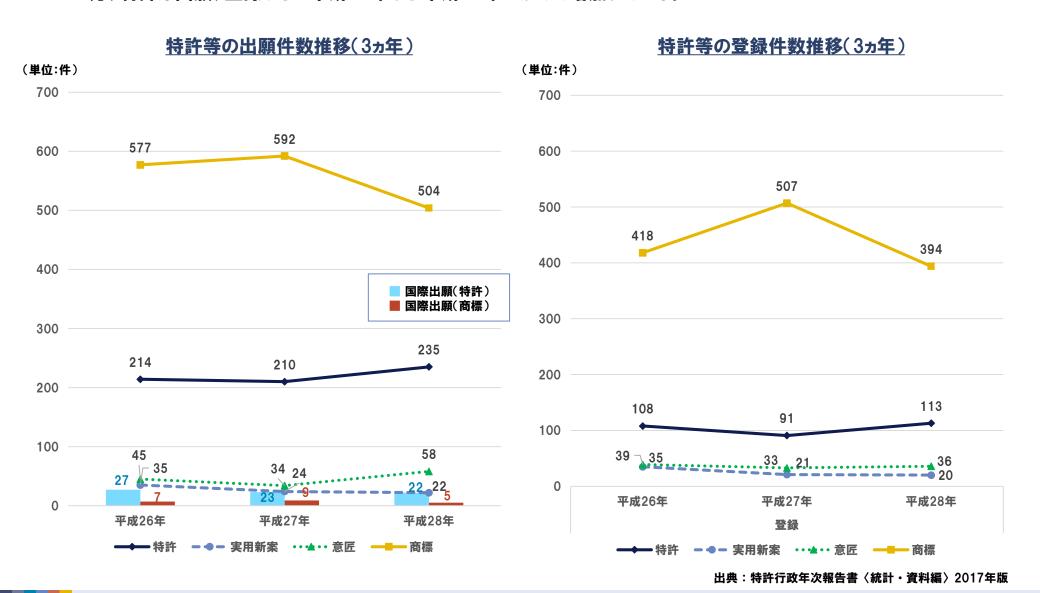
^{※1} 県内順位:熊本県内における標記業種の出願件数順位を表記

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

^{※2} 全国順位:標記業種における熊本県内企業の出願件数全国順位を表記

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移を見ると、商標は平成27年から平成28年にかけて大きく減少している。
- 一方、特許は出願、登録ともに平成27年から平成28年にかけて増加している。



2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は13件、出願件数は15件(全国33位)である。
- 登録種別では、「阿蘇たかな漬」「熊本名産からし蓮根」等の加工食品と「黒川温泉」等の温泉に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「くまもと県産い草」、「くまもと県産い草畳表」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
13	15	33

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	阿蘇たかな漬	加工食品
2	熊本名産からし蓮根	加工食品
3	熊本いきなり団子	加工食品
4	黒川温泉	温泉
5	菊池温泉	温泉
6	杖立温泉	温泉
7	くまもと茶	茶
8	小国杉	木材·石材 ·炭
9	球磨焼酎	酒
10	天草黒牛	食肉·牛·鶏

登録名称	種別
11 天草ぶり	水産物食品
12 荒尾梨	果実
13 くまもと畳表	工芸品・かば ん・器・雑貨

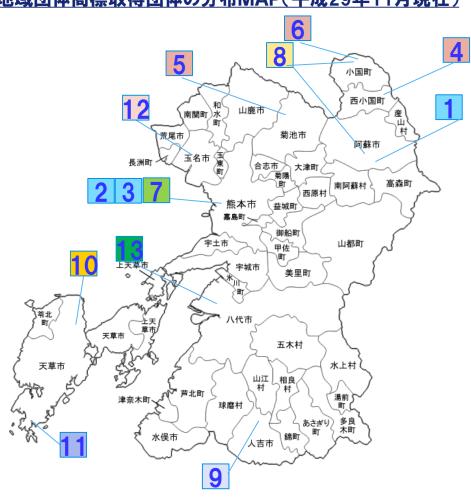
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

3	登録名称	区分
1 くまもと県産い草		その他農産物類
2 くまもと県産い草畳表		その他農産物類

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)

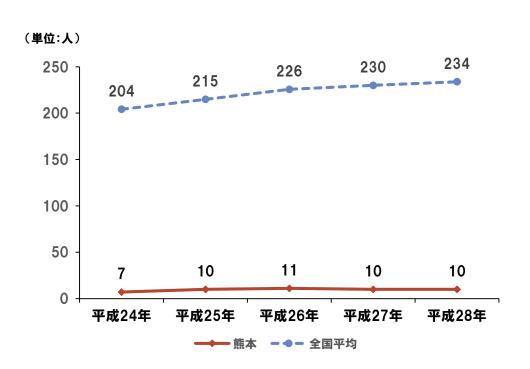


出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数·知財総合支援窓口支援人材

• 弁理士登録人数は、平成25年以降増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で225名、全国第33位である。

熊本県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	2	9

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

			(単位:人)	(単位:位)
1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
2	72	151	225	33

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

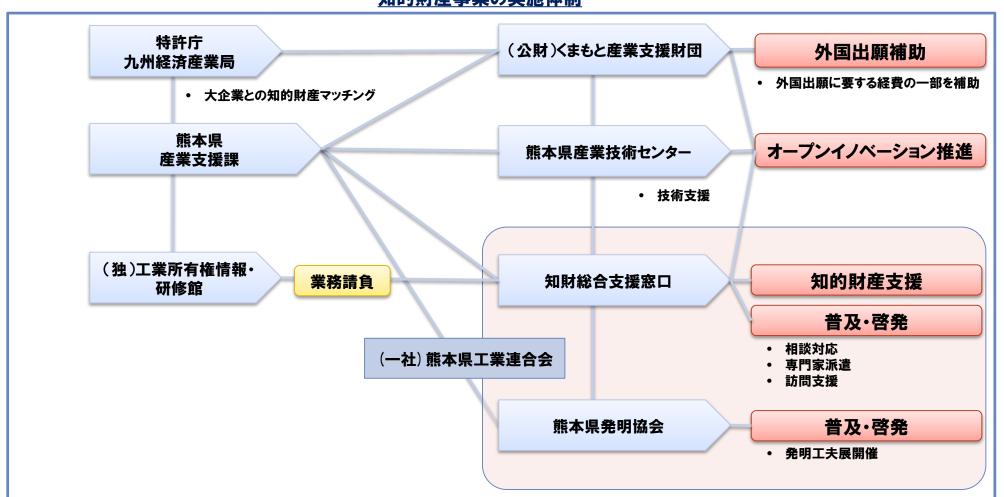
*点線は全国47都道府県の平均値出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版~平成2017年版

| 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- ・ 熊本県の知的財産関連事業は、県と知財総合支援窓口が連携して展開しており、知財総合支援窓口は中小企業からの 知的財産に関する相談に対して解決法を提供する。
- 熊本県は、オープンイノベーション推進として知財総合支援窓口、産業技術センター、くまもと産業支援財団等の関係機関との連携を強化している。

知的財産事業の実施体制



出典:自治体ホームページ及びヒアリング調査結果をもとにNTTデータ経営研究所にて作成

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 熊本県では、知財総合支援窓口と連携した企業支援や、県内企業による知的財産を活用した事業展開を支援している。
- くまモンのイラストや写真は、熊本県や県産品のPR促進が認められる商品等への使用を許諾。

知財関連の事業

- 1. <u>県経済をけん引するリーディング企業の創出を支援(リーディング企業創出事業)</u> 県経済をけん引するリーディング企業(付加価値額10億円以上の企業)の創出を図るため、リーディング育 成企業を認定(約30社)。知財関係においては、県及び(公財)くまもと産業支援財団の担当者を中心とす るサポートチームと知財窓口が連携して認定企業の取組みに対し支援を行う。
- 2. <u>くまモンのイラストや写真は、無償でライセンス提供</u> くまモンのイラストや写真を加工品や農林水産物のパッケージ等に利用する場合は、企業から県へ申請が必要。県は、熊本県のPRにつながったり、県産品にPR促進につながると認められる場合、利用を許諾。県では、熊本県の認知度を向上させるプロモーション効果が高いと認識している。

これまでの主な支援事例

※知財総合支援窓口による支援事例

1. 阿蘇さとう農園

阿蘇タカナードの商標出願、6次産業化へのビジネス展開支援を行った。

2. <u>侑エッグ</u>

畜産分野の新製品における商標出願、新製品権利化へ向けた支援を行った。

3. (株)コムテクノ

MVNO事業のSIMカード商標出願、よろず支援拠点との連携による販路拡大を支援した。

4. フロンティアビジョン株式会社㈱ クラウド型WEBサービスとIoTの連携システムの特許出願支援した。

知的財産関連予算(平成29年度)

• 熊本県発明協会への補助金 (発明工夫展の開催経費を助成)

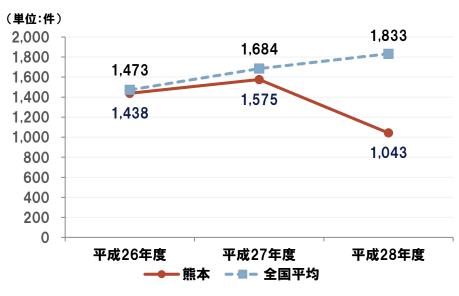
市町村の取組で 特筆すべき事例

特になし

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成28年度に大きく減少している(震災の影響で窓口業務を中止していたため)。
- 外国出願補助金は、平成27年度に6件、平成28年度に5件採択されている。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度に減少したが平成28年度に大きく増加に転じている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
19	23	43

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	3	5	4
実用新案	1	0	0
意匠	0	0	0
商標	0	1	1
冒認対策	0	0	0
合計	4	6	5

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

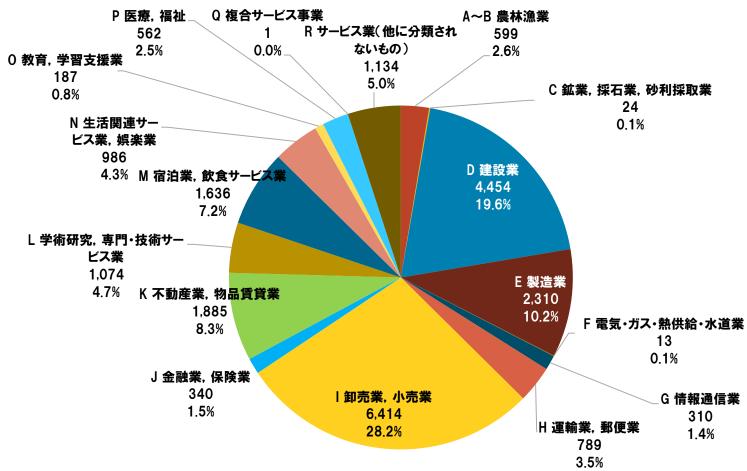
平成26年度	平成27年度	平成28年度
80	74	105

出典: 特許庁普及支援課

11. 産業特性と知的財産活用事例

- 1. 産業特性
- 業種別企業数は、卸売業、小売業が28.2%と最も多く、次いで建設業19.6%、製造業10.2%となっている。

業種別企業数



出典: 平成26年経済センサス

|| 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

	製造品	出荷額	事業	听数		出願件数
業種中分類名	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位	特許件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	388,052	23	100	27	2.0	3
食料品製造業	330,064	23	530	18	2.7	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	328,292	14	42	31	1.0	4
生産用機械器具製造業	260,763	21	144	30	10.0	3
化学工業	162,062	31	44	29	19.0	2
電気機械器具製造業	145,548	28	63	31	5.7	3
金属製品製造業	143,619	27	201	28	6.7	3
飲料・たばこ・飼料製造業	120,471	23	80	19	3.0	
プラスチック製品製造業	116,817	27	98	30	3.0	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	88,772	25	27	41		
窯業・土石製品製造業	66,624	32	157	28	1.3	4
鉄鋼業	58,815	31	29	32		
ゴム製品製造業	53,407	22	16	26	2.0	1
印刷・同関連業	45,071	25	105	26	1.0	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	41,204	25	142	15	1.0	2
非鉄金属製造業	37,436	35	14	33	3.0	
繊維工業	27,206	35	141	32	2.3	2
石油製品·石炭製品製造業	14,316	24	17	22		
その他の製造業	9,759	42	66	34	2.0	3
家具・装備品製造業	8,151	35	57	31	8.7	
はん用機械器具製造業	7,076	43	26	42	3.7	3
業務用機械器具製造業	4,217	41	14	36	7.0	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	44	2	40		
情報通信機械器具製造業	0	46	4	39	1.0	3

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	出願件数·	全国順位				
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位			
2.0	32	1.0	29			
2.7	32	40.0	26			
1.0	44	3.0	16			
10.0	38	3.0	33			
19.0	27	13.3	28			
5.7	30	6.0	18			
6.7	31	3.0	30			
3.0	9	35.7	11			
3.0	35	1.0	37			
1.3	41	2.5	31			
2.0	15					
1.0	24	4.0	15			
1.0	20	2.3	14			
3.0	20					
2.3	25	3.7	34			
2.0	35	3.5	38			
8.7	9	1.5	26			
3.7	32	1.0	32			
7.0	28	3.5	24			
		4.0	11			
1.0	33	2.0	22			

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値 注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値 出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出典:特許庁普及支援課

11. 産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ① 熊本県経済農業協同組合連合会

熊本県の特産品である茶葉を"くまもと茶"として地域団体商標に登録。地域ごとに販売していた茶葉を熊本県で統一してブランド化。全国への販売網拡大を目指す

基本情報

• 所在地 : 熊本市中央区南千反畑町3-1

事業開始:昭和26年 4月1日出資金:4.016百万円

• 従業員 : 258名 (平成29年4月現在)

2 事業概要および特徴

- 「くまもと茶」の地域団体商標は、JA熊本経済 連、熊本県茶商業協同組合が共同で申請・管理 している。
- 上記、2者が参加するブランド協議会のくまもと魅力発信事業の取組みとして「くまもと茶」の地域団体商標登録が行われた。
- 「くまもと茶」 はJA熊本経済連、熊本県茶商 業協同組合員は自由に使用できる。組合員以外 でも申請すれば、くまもと茶の名称を使用する ことができる。
- 「くまもと茶」のブランドは湧雅のここち、 五ッ星の新茶、三ッ星の玉緑茶・煎茶の3種類 である。

3 地域団体商標登録でブランド化を図る

- 熊本県は全国有数の茶産地でありながら、全国 的には茶産地としての知名度が低いという課題 があった。矢部茶を地域茶として販売していた が、全国的な知名度を得られていなかった状況 であった。
- 特産品である茶葉をブランド化して、県外へ販売するためJA熊本経済連、熊本県茶商業協同組合、熊本県庁農産園芸課が共同で地域団体商標登録に向けて取組みを開始した。

4 SNS動画の宣伝による認知度向上

- 経済産業省が運営するYouTube動画による特産品紹介(九州イイモノがたり)で、くまもと茶の 宣伝を行っている。
- 動画がきっかけで、ホームページ(ECサイト) からの個人購入者の増加、静岡の法人から受注した。

Ⅱ. 産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ① 熊本県経済農業協同組合連合会

5 大手企業とのコラボレーションで認知度向上

- 地域団体商標登録後、全国に向けた宣伝を実現 した事例として、ネスレのキットカット(熊本 県版)がある。
- ご当地菓子「キットカット」と熊本県のゆる キャラ「くまモン」とのコラボレーション商品 (くまもと茶味)を販売したことで認知度を向 上させた。
- また、航空会社(ソラシドエア)の機内サービスで、くまもと茶を提供した。
- 機内紙にくまもと茶の広告、生産農家の特集を 掲載した。







<航空会社(ソラシドエア) 「お茶キャンペーン」>

資料提供: 熊本県経済農業協同組合連合会

11. 産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ② リバテープ製薬株式会社

過去に他社から商標権侵害の警告を受けた経験から、知的財産権の重要性を認識自社製品の知的財産権取得を徹底することで他社製品との住み分けを明確にする

基本情報

• 所在地 : 熊本県熊本市北区植木町岩野45番地

設立:昭和35年5月資本金:100百万円

• 従業員 : 270名

2 事業概要および特徴

- 一般用医薬品(OTC)、海外向け製品、医科向 け製品を扱っている。自社製品の消毒製品のス ワブスティック、ドレッシング材が主力製品で ある。医科向けが約7割を占め、OTC(化粧品 等)が約3割を占めている。
- 製品の製造は、本社で化粧品やOTC(主に絆創膏)を扱い、第2工場で分包消毒用エタノール及び病院向け大型絆、第3工場で医薬品のスワブスティックを製造している。

3 過去に商標権侵害で他社から警告。積極的な 知的財産権取得へ

- 過去に商標権侵害で他社から警告を受けたことがある。
- この経験から、商品開発には他社が保有する知的財産権の調査が必要であり、自社で知的財産権を取得できるものは取得するという認識が開発担当者間で共有されている。
- 競合企業も製品の開発段階で先行技術調査していることから、知的財産権を取得していれば権利侵害されることは少ない。

Ⅱ.産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ② リバテープ製薬株式会社

4 他社による権利化を調査したうえで出願

- 開発段階では、他社の知的財産権侵害を避ける ことを優先して、市場を見極めながら出願対象 を選別のうえ知的財産権を取得している。
- 特許の出願は、他社の商標や意匠を特許庁のプラットフォームで常に確認している。

5 開発担当者に対する知財教育の実施

- 同社の商品開発は10名体制である。 (開発部は 管理職を含めると12名)。
- 担当者は、各自担当する商品の技術開発から商品名の決定、知的財産権の取得と、一貫した対応を行っている。
- 開発担当者は、特許庁主催の知的財産権制度説明会に参加。
- 加えて、経験を蓄積した社員からの0JT教育を受けている。
- 今後は、知財総合支援窓口の集中支援を利用することを検討している。



<スワブスティック**>**

写真提供: リバテープ製薬株式会社

11. 産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ③ 金剛株式会社

ニッチ市場で限られた競合と技術面の住み分けに知的財産権が機能。知財業務が 文化として企業に根付いており、自社の独占領域を維持することを実現している

基本情報

• 所在地 : 熊本市西区上熊本3丁目8-1

創業:昭和22年設立:昭和26年資本金:60百万円

年商:84億75百万円(2017年9月決算)

• 従業員 : 300名

2 事業概要および特徴

- 度量衡、測量製図器機の販売商社として創業し、 金庫製造・販売メーカーに転身、現在は金属製 什器の製造・販売をしている。
- 主力商品は移動棚である。納入先は、官公庁が 多い。約10年前から図書館や美術館へ販売先の 範囲を拡大している。
- 手動式移動棚、電動式移動棚がグッドデザイン 賞を受賞している。
- 熊本工場ではIS014001、IS09001認証を取得している。

3 ニッチ市場での競合との住み分け

- オフィス家具市場はニッチ市場であり、競合企業が限られている。お互いが他社の権利侵害しないように注意するため、知的財産権を取得することで一定の市場を確保することができる。
- 一方で知的財産権を取得しない場合は、他社に 浸食される可能性があるので、知的財産権取得 の効果を実感している。
- 知的財産権を取得することで競合との住み分け を実施することが自社の利益を確保することに 繋がる。

4 企業文化として根付いている知財業務

- 特許出願等の社内申請フローが規定されている。 社内の役割分担が明確となっているため、円滑 な特許出願が可能である。
- また、製品に新機能を設ける際、他社特許に抵 触していないか逐一確認を行う。
- 開発現場だけでなく、似たような製品の噂を聞いた営業担当からも権利侵害していないかどうか確認がくることもあり、会社全体でチェック機能が働いている。

Ⅱ. 産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業等による知的財産活用事例 ③ 金剛株式会社

5 特許権を取得することで独占領域を維持

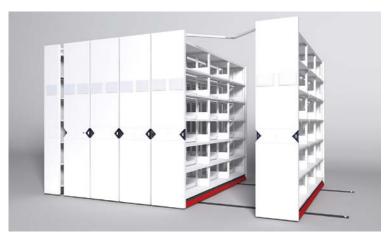
- 同社は企業全体で知的財産権取得に積極的であ り、申請フローが整備されていることから頻度 高く知的財産権の出願が可能である。
- その結果、独占領域を維持することが可能と なっている。

<代表商品>

- 電動式移動棚HPZ;特許件数16件、意匠5件
- ハンドル式移動棚;実用新案164件、特許115件、 意匠187件



<ハンドル式移動棚>



<電動式移動棚HPZ >

写真提供: 金剛株式会社

Ⅲ.参考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小·小規模企業財務比較

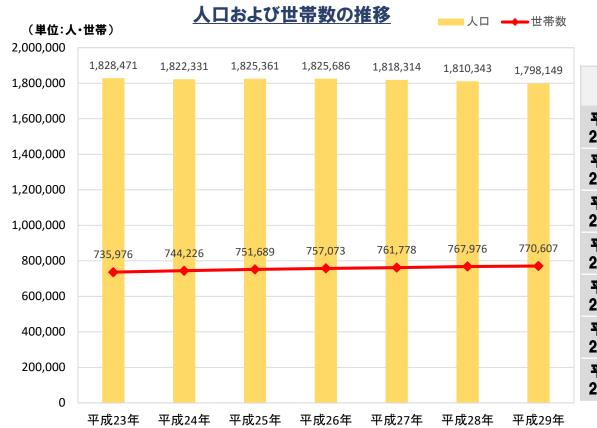
2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度 の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状 (1) 人口および世帯数

平成23年以降、人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加している。



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成 23年	863,695	964,776	1,828,471	735,976
平成 24年	860,916	961,415	1,822,331	744,226
平成 25年	861,509	963,852	1,825,361	751,689
平成 26年	862,439	963,247	1,825,686	757,073
平成 27年	859,109	959,205	1,818,314	761,778
平成 28年	855,394	954,949	1,810,343	767,976
平成 29年	850,608	947,541	1,798,149	770,607

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業,小売業が最も多く、次いで建設業が多い。
- 卸売業・小売業と建設業は平成24年に減少したが平成26年に少し回復している。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業と医療・福祉は増加傾向である。



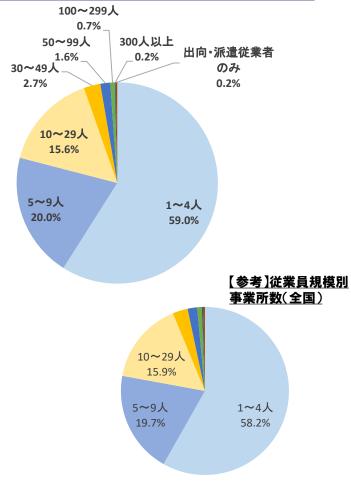
1. 産業の現状 (3) 規模別事業所数

- ・ 事業所数は、平成24年から平成26年の間に966件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国の割合に近い。

従業員規模別事業所数の推移

	平成	24年	平成26年		
従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R全産業(S公務を除く)	76,153	701,614	77,119	709,545	
1~4人	44,834	96,813	45,493	96,751	
5~9人	15,384	100,748	15,459	101,126	
10~29人	11,920	191,297	12,021	193,458	
30~49人	1,950	73,211	2,061	77,193	
50~99人	1,180	80,397	1,227	83,618	
100~299人	550	86,699	547	87,007	
300人以上	125	72,449	119	70,392	
出向・派遣従業者のみ	210	_	192	_	

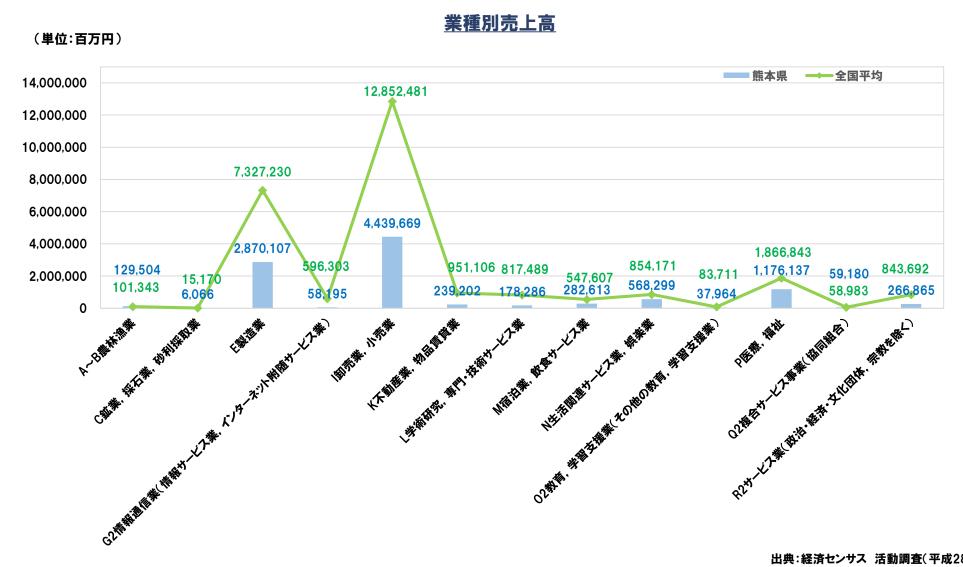
従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



出典:経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

1. 産業の現状 (4)業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業,小売業が最も多いが、全国平均を大きく下回っている。
- 農林漁業、複合サービス事業(協同組合)が全国平均を上回っているが、それ以外の業種は全国平均を下回っている。

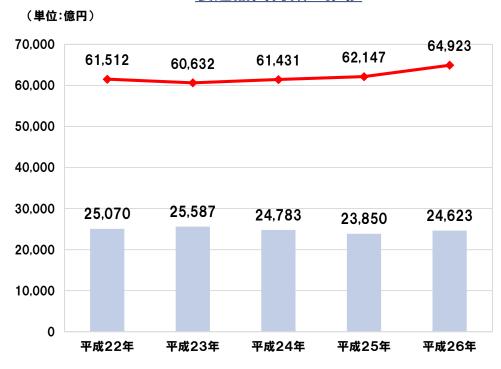


1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は横ばいで推移している。産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、全国 順位は23位である。
- 一方、事業所数では「食料品製造業」が530所と最も多く、全国順位では「木材・木製品製造業(家具を除く)」が 最も高い。

製造品出荷額の推移



■ 熊本県 → 全国平均

注:従業者4人以上の事業所出典:経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

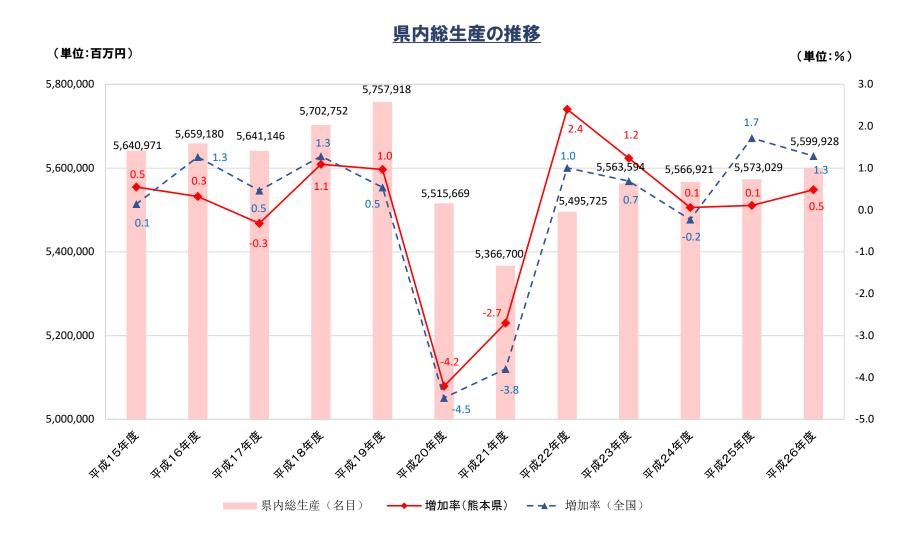
			(キ瓜・ロハ	口/71/14
	製造品出	l荷額	事業	所数
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	388,052	23	100	27
食料品製造業	330,064	23	530	18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	328,292	14	42	31
生産用機械器具製造業	260,763	21	144	30
化学工業	162,062	31	44	29
電気機械器具製造業	145,548	28	63	31
金属製品製造業	143,619	27	201	28
飲料・たばこ・飼料製造業	120,471	23	80	19
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	116,817	27	98	30
パルプ・紙・紙加工品製造業	88,772	25	27	41
窯業·土石製品製造業	66,624	32	157	28
鉄鋼業	58,815	31	29	32
ゴム製品製造業	53,407	22	16	26
印刷•同関連業	45,071	25	105	26
木材・木製品製造業(家具を除く)	41,204	25	142	1
非鉄金属製造業	37,436	35	14	33
繊維工業	27,206	35	141	32
石油製品•石炭製品製造業	14,316	24	17	22
その他の製造業	9,759	42	66	34
家具·装備品製造業	8,151	35	57	3
はん用機械器具製造業	7,076	43	26	42
業務用機械器具製造業	4,217	41	14	36
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	44	2	40
情報通信機械器具製造業	0	46	4	39
		注	:従業者4人	以上の事

注:従業者4人以上の事業所

出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状 (6) 県内総生産

・ 平成26年度県内総生産は、約5.6兆円である。増加率は平成25年度以降全国を下回っている。



1. 産業の現状 (7)付加価値額

• 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が約3,736億円と最も高く、次いで医療・福祉が約3,508億円、製造業が 3.304億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年) 付加価値額(企業単位): 1,902,132百万円 卸売業, 小売業 製造業 サービス業(建設業 他に分類され ないもの) 330,446.0百万円 156,852.0百万円 医療, 福祉 生活関連サービス業, 娯 宿泊業, 飲食サービス業 複合サー 学術研究 ビス事業 ,専門· 技術サー ビス業 75,450.0百万円 運輸業, 郵便業 不動産業, 物品 113,405.0百万円 賃貸業 金融業, 保険業 70,116.0百万円 39,054.0百万円 教育, 学習支援業 情報诵信業 350,846.0百万円 77,038.0百万円 59,828.0百万円 32,609.0百万円 上図以外の付加価値額(企業単位)の合算: 426百万円

出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8)産業別特化係数

付加価値額の特化係数をみると「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が高く、労働生産性は「生産用機械器具製造業」 が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

SCENT FINANCE NO TO THE SECOND	1 190 = 1	平成24年				出願件数・	全国順位	
業種中分類名	付加価値額 (百万円)	従業者数	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	22,226	5,814	0.48	0.68	2.0	32	1.0	29
食料品製造業	48,100	17,348	1.15	0.67	2.7	32	40.0	26
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47,864	9,197	2.76	1.11	1.0	44	3.0	16
生産用機械器具製造業	61,465	7,438	2.03	1.39	10.0	38	3.0	33
化学工業	23,740	3,065	0.45	0.68	19.0	27	13.3	28
電気機械器具製造業	14,966	3,168	0.54	0.85	5.7	30	6.0	18
金属製品製造業	17,801	4,692	0.63	0.80	6.7	31	3.0	30
飲料・たばこ・飼料製造業	7,059	1,790	0.71	0.51	3.0	9	35.7	11
プラスチック製品製造業	12,608	3,206	0.65	0.77	3.0	35	1.0	37
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,720	933	0.25	0.51				
窯業・土石製品製造業	14,578	3,752	1.07	0.70	1.3	41	2.5	31
鉄鋼業	2,076	706	0.16					
ゴム製品製造業	2,483	780	0.35	0.56	2.0	15		
印刷・同関連業	12,257	3,612	0.82	0.76	1.0	24	4.0	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	5,781	2,293	1.62	0.69	1.0	20	2.3	14
非鉄金属製造業	7,775	1,623	0.81	0.66	3.0	20		
繊維工業	11,238	4,898	0.90		2.3	25	3.7	34
石油製品·石炭製品製造業	965	121	0.20					
その他の製造業	3,659	1,351	0.42	0.69	2.0	35	3.5	38
家具・装備品製造業	3,823	1,301	0.80		8.7	9	1.5	26
はん用機械器具製造業	1,776	533	0.10		3.7	32	1.0	32
業務用機械器具製造業	1,226	675	0.07	0.25	7.0	28	3.5	24
なめし革・同製品・毛皮製造業	70	78	0.07	0.28			4.0	11
情報通信機械器具製造業	3,891	1,110	0.17	0.51	1.0	33	2.0	22

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの 1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる 労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値 出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

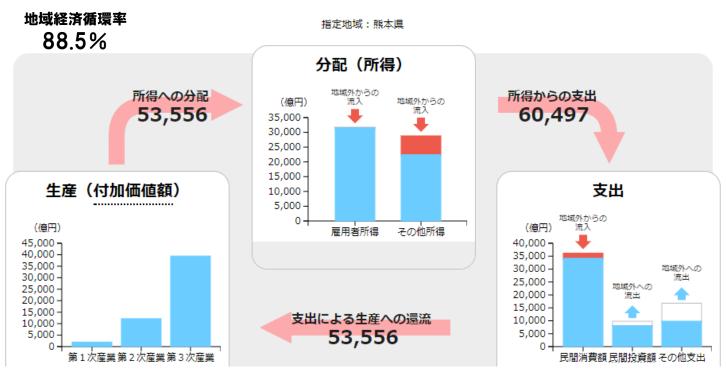
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値 出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は雇用者所得、その他所得いずれも地域外から流入してい る。
- 支出は、民間消費額で地域外からの流入があり、民間投資額、その他支出のいずれも地域外に流出している。

地域経済循環(平成25年)

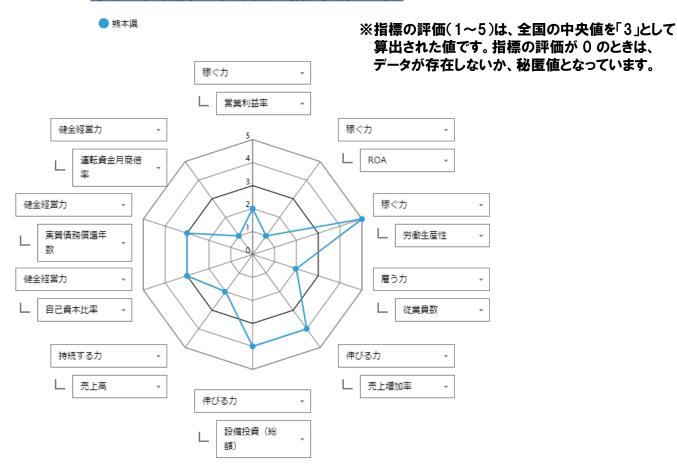


出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 産業の現状 (10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(労働生産性)、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資)が高い。
- 一方、「稼ぐ力」(営業利益率)(ROA)、「雇う力」(従業員数)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(運転資金月商倍率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)



注: 産業指定は全ての大分類 出典: 地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

(1) 業種別出願件数と県内順位

• 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「学校教育(大学等)」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

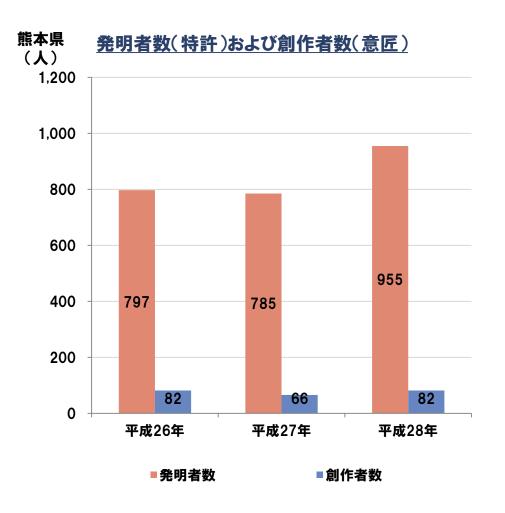
(単位:位・件)

業種別出願件数(県内上位10業種)					
		特許出願	商標出願		
県内順位				商標件数	業種
1	51.3	学校教育(大学等)	1	40.0	食料品製造業
2	19.0	化学工業	2	35.7	飲料・たばこ・飼料製造業
3	11.0	無店舗小売業	3	31.0	無店舗小売業
4	10.0	生産用機械器具製造業	4	26.0	飲食料品小売業
5	8.7	家具・装備品製造業	5	25.3	飲食料品卸売業
6	7.0	業務用機械器具製造業	6	18.3	専門サービス業(他に分類されないもの)
7	6.7	金属製品製造業	7	17.0	銀行業
8	6.3	情報サービス業	8	15.3	その他の卸売業
9	5.7	電気機械器具製造業	9	13.3	化学工業
10	4.7	医療業	10	12.3	機械器具卸売業

注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値 出典:特許庁普及支援課

(2) 特許等の発明者数・創作者数

 熊本県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。平成28年に発明者数(特許)が大きく増加している。また、 創作者数(意匠)は平成27年に落ち込んだものの増加傾向である。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位(平成28年)
発明者数 (特許)	797	785	955	35
創作者数 (意匠)	82	66	82	32

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 熊本県内では、地域団体商標を13件(15団体)取得し、地理的表示(GI)を2件(3団体)取得している。
 - ◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

			/
	地域団体商標	団体名	所在地
1 £	球磨 焼 酎	球磨焼酎酒造組合	熊本県人吉市麓町5番地の1
2 B	阿蘇たかな漬	阿蘇たかな漬協同組合	熊本県阿蘇市一の宮町宮地2020番地
3 1	熊本名産からし蓮根	熊本県辛子蓮根協同組合	熊本県熊本市新町三丁目5番1号
4 3	天草黒牛	天草畜産農業協同組合	熊本県天草市佐伊津町682番地
5	黒川温泉	黒川温泉観光旅行協同組合	熊本県阿蘇郡南小国町大字満願寺6594番地の3
6 ,	小国杉	小国町森林組合	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原1802番地の1
	小国化	阿蘇森林組合	熊本県阿蘇市蔵原885番地の1
7 <	くまもと畳表	八代地域農業協同組合	熊本県八代市古城町2690番地
8 \$	菊池温泉	菊池温泉観光旅館協同組合	熊本県菊池市隈府1124番地11
9 🛊	杖立温泉	杖立温泉観光旅行協同組合	熊本県阿蘇郡小国町大字下城4173番地の5
10 <	くまもと茶	熊本県経済農業協同組合連合会	熊本県熊本市中央区南千反畑町3番1号
10	へよむと栄	熊本県茶商業協同組合	熊本県熊本市中央区京町本丁6-51
11 5	天草ぶり	熊本県海水養殖漁業協同組合	熊本県天草市牛深町1550-33
12 🕏	荒尾梨	玉名農業協同組合	熊本県玉名市六田7番1
13 第	熊本いきなり団子	熊本県菓子工業組合	熊本県熊本市西区花園一丁目25番地1号

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	くまもと県産い草	八代地域農業協同組合	熊本県八代市古城町2690
1		熊本宇城農業協同組合	熊本県宇城市松橋町松橋357-1
		球磨地域農業協同組合	熊本県球磨郡錦町大字一武2657-4
		八代地域農業協同組合	熊本県八代市古城町2690
2		熊本宇城農業協同組合	熊本県宇城市松橋町松橋357-1
		球磨地域農業協同組合	熊本県球磨郡錦町大字一武2657-4

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示 (GI) 保護制度の登録産品一覧

(4) 国による表彰企業リスト

• 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27~29年)

	企業名	表彰概要
١,	特になし	
.)		

出典:特許庁ホームページ

知的財産権活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
有限会社坂本 石灰工業所	化学・プラ スチック・材 料		生石灰の水和反応を利用した乾燥剤を製造しており、石灰乾燥剤、脱酸素剤、各種品質保持剤、加熱剤等を海苔・米菓などの食品業界へ販売を行っている企業である。同社は発熱しない石灰乾燥剤を自社で開発を目指し、10年ほどかけて基本的な化学組成を固める方法の発明に成功して特許を取得した。製品化にあたっては、原料のインテシウム(インテリジェント・カルシウム)を商品名に頭文字から「乾燥剤I.C.」で商標登録を取得している。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

熊本県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、熊本大学が最も高い。熊本大学の研究開発費は平成25年以降、 増加傾向である。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

	ı						(単位:件)
	年度	共同研究		受託研究		合計	
機関名		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
熊本大学	H23	194	383,784	197	1,080,220	391	1,464,004
	H24	184	341,124	177	986,928	361	1,328,052
	H25	224	383,880	177	944,337	401	1,328,217
	H26	237	416,314	186	1,345,958	423	1,762,272
	H27	242	411,238	202	2,216,718	444	2,627,956
熊本高等専門学校	H23	20	9,665	4	7,421	24	17,086
	H24	23	11,149	8	3,749	31	14,898
	H25	21	5,392	6	2,492	27	7,884
	H26	25	10,377	8	2,523	33	12,900
	H27	27	14,861	2	1,040	29	15,901
熊本県立大学	H23			14	20,353	14	20,353
	H24	2	3,150	11	11,804	13	14,954
	H25	5	3,075	12	18,622	17	21,697
	H26	3	3,050	18	28,147	21	31,197
	H27	4	3,500	22	33,768	26	37,268
崇城大学	H23	10	9,500	29	56,943	39	66,443
	H24	14	20,199	39	72,860	53	93,059
	H25	17	14,750	36	78,731	53	93,481
	H26	17	11,337	33	73,670	50	85,007
	H27	15	14,083	22	117,729	37	131,812
活水女子大学	H23			1	300	1	300
	H24					0	0
	H25			1	1,000	1	1,000
	H26			1	0	1	0
	H27			1	0	1	0
熊本保健科学大学	H23	3	2,940	1	1,500	4	4,440
	H24	3	2,130	1	1,260	4	3,390
	H25	1	1,100	2	1,863	3	2,963
	H26	4	4,767	2	1,580	6	6,347
	H27	2	4,170			2	4,170

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)





出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年~平成27年

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年~平成27年

(6) 産学連携等の実績

熊本大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で19位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
熊本大学	国立	大学	97	78	28821	319	61	6
熊本高等専門学校	国立	高専	5	0	0	22	0	0
崇城大学	私立	大学	6	0	0	20	0	0
熊本保健科学大学	私立	大学	5	0	0	20	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

• 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等		
熊本大学	イノベーション推進センター(知的財産部門)	知的財産の創出・取得・活用に係るサービスを迅速、正確、そして的確に提供し、本学の教員・学生の産学連携活動を支援する。学内外の発明相談、知的財産の活用・移転によるライセンス供与、産学共同研究、受託研究などの知的財産に関するワンストップサービスを提供する。また、知的財産等の専門人材を育成する。		
熊本高等専門学校	地域イノベーションセ ンター	地域産業界等との連携を推進し、成果を上げていくことを役割としている。各キャンパスで培ってきた技術シーズをもとに、新たな「創発型の技術開発(イノベーション)」に取り組むことを目標としている。そのため、専門技術を個々に提供するだけではなく地域と一体となって取り組む共同研究・開発に力点を置いている。また、創発型の知的興奮の場を提供し、高専がめざす、創造的で自立的な人材の育成を支援することも重要な役割としている。		
崇城大学	地域共創センター	地域共創センターでは、研究成果 (知的財産) の管理体制の整備 (職務発明規則等の整備・運用) を行い、研究成果を産業界へ技術移転するための積極的な活動を 行っています。また、知財セミナー等の開催により、教職員や学生に対する啓蒙活動 を行っている。		

出典:各大学ホームページ

(8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

熊本県の特色を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

意匠・商標に関する支 援件数	熊本県では、豊かな自然や資源とバイオ技術等を活用した自然共生型産業の推進による成長産業創出を図ることとしており、そうした農林水産物等の付加価値向上、新商品開発、販路拡大には知財の保護等が重要であるため、地域のニーズ・シーズを把握している商工会、商工会議所等の関係機関と連携し、自然共生型産業に対する知財面の支援を行う。それにより県内中小企業等の意匠・商標に関する支援件数1,388件を目指す。
新規支援件数	中小企業等(特に、熊本地震の被災中小企業等)においては、知財の取り組みに係る資金面等での困難が想定され、資金面をはじめとした知財支援をより一層活用してもらうことが有効。そうした者からの相談を受け入れるためには、相談機会を多く提供し、支援策を知って活用してもらうことが必要なため、関係機関と連携したアプローチにより、被災中小企業等も含めた新たな相談者の受入れを積極的に行い、新規支援件数を352件とし、早期の創造的復興に寄与する。
国際出願	グローバル経済で勝ち抜く企業の育成は県経済の創造的復興に資することから、成長が見込まれる 海外市場での事業展開を目指す中堅・中小企業を後押しするため、県内外の関係機関と連携し、海 外での権利保護や海外事業リスク低減など知財面からの支援を強化し、平成31年の国際出願※件 数を過去10年で最高となる38件を目指す。※国際出願:特許協力条約に基づく特許の国際出願、及 びマドリッド協定議定書に基づく商標の国際出願の総計

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

熊本県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

7117 ·	PORT JOSPHESKIALICIAS A			
	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	熊本市東区東町3-11-38 熊本県産業技術センター内	TEL096-285-8840 FAX096-285-8841	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と協働 して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワ ンストップサービスを提供する。
2	熊本県発明協会	熊本市東区東町3-11-38 熊本県産業技術センター内	TEL096-360-3291 FAX096-360-3291	発明の奨励や青少年の創造性育成、知的財産権制度の普及・啓発を図り、さらには新産業の創出、新技術開発の支援等に取り組む。
3	熊本県産業技術センター	熊本市東区東町3-11-38	TEL096-368-2101 FAX096-369-1938	産業技術及び農林水産物の加工に関する研究開発、 指導及び支援、並びに適正な計量の実施の確保等、 売れるものづくりを支援する。
4	(一社)熊本県工業連合会	熊本市東区東町3-11-38 熊本県産業技術センター内	TEL096-285-8131 FAX096-214-2030	県内工業界の力を集結して共通課題の解決にあたり、 工業の振興とともに地域社会の発展に貢献するため、 経営基盤強化や人材育成、「熊本県工業大賞」等に 取り組む。
5	(公財)くまもと産業支援財団	熊本県上益城郡益城町大字 田原2081番地10	TEL096-286-3311 FAX096-286-2938	県内中小企業者等の経営基盤の強化、取引先の多角化・広域化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を行う。
6	熊本県よろず支援拠点	熊本県上益城郡益城町大字 田原2081番地10 くまもと産業支援財団内	TEL096-286-3355 FAX096-286-3361	中小企業・小規模事業者・個人事業主の売上拡大、 経営改善など、経営上の様々な相談にワンストップで 対応する。
7	日本貿易振興機構(ジェト ロ)熊本	熊本市中央区横紺屋町10 熊 本商工会議所3階	TEL096-354-4211 FAX096-324-0751	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや 相談を実施する。
8	商工会議所連合会	熊本市中央区横紺屋町10番 地	TEL096-354-6688 FAX096-352-5202	中・小規模事業者の経営改善発達を支援する事業 (経営改善普及事業)を行う指導団体として、経営支援を実施する。
9	熊本県商工会連合会	熊本市中央区南熊本5-1-1 テルウェル熊本ビル3階	TEL096-372-2500 FAX096-372-7111	各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小 企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性 化に取り組む。
				11.44 A 1/4.00 A 1

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
10	中小企業復興支援センター熊本	熊本市中央区南熊本3丁目 14-138	TEL096-364-5252	被災された中小企業の皆様が少しでも早く事業を 回復できるよう、現地支援拠点(中小企業復興支援 センター熊本)及び特別相談窓口を設置し、迅速かつ 最大限の取り組みを実施している。
11	熊本県中小企業団体中央 会	熊本市中央区安政町3-13	TEL096-325-3255	小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題 や中小企業の経営問題等について相談、指導を行っ ている。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

